



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 久保田 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 杉原 伸治

四半期報告書提出予定日 平成26年11月19日

配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000

平成26年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	45,651	3.8	9,692	2.3	5,867	7.1
26年3月期中間期	43,944	△6.3	9,465	△0.2	5,473	37.7

(注) 包括利益 27年3月期中間期 12,673百万円 (—%) 26年3月期中間期 △654百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	36.54	36.34
26年3月期中間期	33.77	33.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,531,934	330,769	6.9
26年3月期	4,478,739	322,281	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 313,193百万円 26年3月期 305,009百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	7.00	11.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,700	0.5	19,100	△4.4	11,400	2.0	71.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	161,927,472 株	26年3月期	161,927,472 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	2,438,929 株	26年3月期	1,080,702 株
③ 期中平均株式数(中間期)	27年3月期中間期	160,545,846 株	26年3月期中間期	162,078,584 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	38,650	5.0	8,832	1.4	5,605	4.0
26年3月期中間期	36,791	△7.3	8,704	1.1	5,388	39.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	34.91
26年3月期中間期	33.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	4,503,473	311,333	6.9
26年3月期	4,448,860	303,742	6.8

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 310,744百万円 26年3月期 303,196百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,700	0.9	17,600	△4.9	11,100	1.1	69.36

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(補足情報)	
平成26年度中間決算概要	(別冊)
平成26年度中間決算説明資料	(別冊)

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、預り資産関連の手数料収入の増加を主因に役務取引等利益が増加したほか、営業経費が減少したことに加え、債券関係損益や株式等関係損益の改善といった利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下を主因に資金利益が微減となったほか、将来の貸倒損失増加に備えた引当金の積み増しによる与信費用の増加などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比2億27百万円増加の96億92百万円となりました。また、中間純利益は前年同期比3億94百万円増加の58億67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金も増加しましたが、一方で公金預金および金融機関預金が減少した結果、前期末残高に比べ39億円減少し、中間期末残高は3兆6,834億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、山陽・兵庫地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ355億円増加し、中間期末残高は2兆3,415億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を勘案し、引き続き安全性・流動性を重視した投資に努めた結果、前期末残高に比べ259億円増加し、中間期末残高は1兆6,584億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、17.43%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、足元では一部に弱さもみられるものの、緩やかな回復基調が続いております。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気についても、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、個人消費や住宅建設などに弱さが残るものの、公共投資等で増勢を維持しており、先行きについては緩やかな持ち直しの動きが続くものと予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境については、引き続き市場金利が低位で推移する中、資金利益の減少が見込まれるなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画の最終年度にあたる平成26年度通期の連結ベースの損益は、経常利益191億円程度（前期比8億円減少）、当期純利益114億円程度（前期比3億円増加）を予想しております。

また、単体ベースでは経常利益176億円程度（前期比9億円減少）、当期純利益111億円程度（前期比2億円増加）を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率（イールドカーブ）を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,241百万円増加し、利益剰余金が

2,095 百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ 88 百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	293,170	331,239
コールローン及び買入手形	150,934	106,595
買入金銭債権	8,149	7,517
商品有価証券	275	300
金銭の信託	5,008	7,037
有価証券	1,632,431	1,658,411
貸出金	2,306,006	2,341,582
外国為替	3,329	2,761
リース債権及びリース投資資産	26,235	24,895
その他資産	27,047	28,773
有形固定資産	40,895	40,241
無形固定資産	3,068	2,829
繰延税金資産	469	415
支払承諾見返	19,230	20,341
貸倒引当金	△37,436	△40,915
投資損失引当金	△78	△92
資産の部合計	4,478,739	4,531,934
負債の部		
預金	3,687,357	3,683,415
譲渡性預金	20,500	-
コールマネー及び売渡手形	9,124	6,018
債券貸借取引受入担保金	140,321	162,525
借入金	185,738	246,773
外国為替	19	12
その他負債	75,118	61,442
賞与引当金	1,071	1,047
退職給付に係る負債	11,852	12,539
役員退職慰労引当金	87	97
睡眠預金払戻損失引当金	387	321
その他の偶発損失引当金	857	841
繰延税金負債	1,716	2,729
再評価に係る繰延税金負債	3,073	3,058
支払承諾	19,230	20,341
負債の部合計	4,156,457	4,201,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	230,087	232,756
自己株式	△756	△1,750
株主資本合計	265,552	267,228
その他有価証券評価差額金	40,417	46,576
繰延ヘッジ損益	△8	4
土地再評価差額金	3,186	3,159
退職給付に係る調整累計額	△4,138	△3,774
その他の包括利益累計額合計	39,456	45,965
新株予約権	546	589
少数株主持分	16,726	16,986
純資産の部合計	322,281	330,769
負債及び純資産の部合計	4,478,739	4,531,934

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	43,944	45,651
資金運用収益	30,145	30,281
(うち貸出金利息)	17,603	17,201
(うち有価証券利息配当金)	11,188	11,409
役務取引等収益	5,404	5,932
その他業務収益	8,025	8,369
その他経常収益	368	1,066
経常費用	34,478	35,958
資金調達費用	3,296	3,479
(うち預金利息)	2,446	2,466
役務取引等費用	1,594	1,665
その他業務費用	5,992	5,855
営業経費	20,995	20,610
その他経常費用	2,600	4,347
経常利益	9,465	9,692
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	152	232
固定資産処分損	23	3
減損損失	129	228
税金等調整前中間純利益	9,313	9,464
法人税、住民税及び事業税	3,292	4,792
法人税等調整額	183	△1,394
法人税等合計	3,476	3,397
少数株主損益調整前中間純利益	5,837	6,066
少数株主利益	363	199
中間純利益	5,473	5,867

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	5,837	6,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,498	6,229
繰延ヘッジ損益	6	12
退職給付に係る調整額	-	363
その他の包括利益合計	△6,491	6,606
中間包括利益	△654	12,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,068	12,403
少数株主に係る中間包括利益	413	269

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	221,905	△848	257,278
当中間期変動額					
剰余金の配当			△975		△975
中間純利益			5,473		5,473
自己株式の取得				△1,418	△1,418
自己株式の処分		7	—	125	133
土地再評価差額金の 取崩			10		10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	7	4,508	△1,293	3,223
当中間期末残高	20,705	15,524	226,414	△2,142	260,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,621	△12	3,203	—	48,812	533	15,924	322,548
当中間期変動額								
剰余金の配当								△975
中間純利益								5,473
自己株式の取得								△1,418
自己株式の処分								133
土地再評価差額金の 取崩								10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)	△6,548	6	△10	—	△6,551	△59	405	△6,205
当中間期変動額合計	△6,548	6	△10	—	△6,551	△59	405	△2,982
当中間期末残高	39,073	△6	3,193	—	42,260	474	16,330	319,566

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	230,087	△756	265,552
会計方針の変更による累積的影響額			△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	227,991	△756	263,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
中間純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△1,036	△1,036
自己株式の処分		—	△4	43	38
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,765	△993	3,771
当中間期末残高	20,705	15,516	232,756	△1,750	267,228

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	322,281
会計方針の変更による累積的影響額								△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	320,186
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,125
中間純利益								5,867
自己株式の取得								△1,036
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,159	12	△27	363	6,508	42	260	6,812
当中間期変動額合計	6,159	12	△27	363	6,508	42	260	10,583
当中間期末残高	46,576	4	3,159	△3,774	45,965	589	16,986	330,769

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	291,599	329,421
コールローン	150,934	106,595
買入金銭債権	7,093	6,718
商品有価証券	275	300
金銭の信託	5,008	7,037
有価証券	1,628,989	1,655,774
貸出金	2,318,491	2,353,898
外国為替	3,329	2,761
その他資産	15,409	16,582
その他の資産	15,409	16,582
有形固定資産	38,871	38,238
無形固定資産	3,010	2,777
前払年金費用	3,118	3,198
支払承諾見返	19,117	20,234
貸倒引当金	△36,321	△39,983
投資損失引当金	△68	△81
資産の部合計	4,448,860	4,503,473
負債の部		
預金	3,697,340	3,694,121
譲渡性預金	20,500	-
コールマネー	9,124	6,018
債券貸借取引受入担保金	140,321	162,525
借入金	171,498	232,463
外国為替	19	12
その他負債	69,658	57,318
未払法人税等	809	4,500
リース債務	902	720
資産除去債務	349	352
その他の負債	67,597	51,746
賞与引当金	972	953
退職給付引当金	8,417	9,745
睡眠預金払戻損失引当金	387	321
その他の偶発損失引当金	857	841
繰延税金負債	3,827	4,525
再評価に係る繰延税金負債	3,073	3,058
支払承諾	19,117	20,234
負債の部合計	4,145,117	4,192,140

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	224,186	226,594
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	206,601	209,009
固定資産圧縮積立金	193	191
別段積立金	194,329	201,829
繰越利益剰余金	12,078	6,989
自己株式	△756	△1,750
株主資本合計	259,651	261,065
その他有価証券評価差額金	40,366	46,514
繰延ヘッジ損益	△8	4
土地再評価差額金	3,186	3,159
評価・換算差額等合計	43,544	49,678
新株予約権	546	589
純資産の部合計	303,742	311,333
負債及び純資産の部合計	4,448,860	4,503,473

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	36,791	38,650
資金運用収益	30,263	30,413
(うち貸出金利息)	17,674	17,266
(うち有価証券利息配当金)	11,238	11,478
役務取引等収益	5,053	5,591
その他業務収益	1,128	1,591
その他経常収益	346	1,053
経常費用	28,086	29,818
資金調達費用	3,243	3,435
(うち預金利息)	2,447	2,467
役務取引等費用	2,102	2,167
その他業務費用	163	133
営業経費	20,065	19,682
その他経常費用	2,511	4,399
経常利益	8,704	8,832
特別利益	0	3
特別損失	151	231
税引前中間純利益	8,553	8,604
法人税、住民税及び事業税	3,050	4,520
法人税等調整額	115	△1,522
法人税等合計	3,165	2,998
中間純利益	5,388	5,605

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			7	7
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	7	7
当中間期末残高	20,705	15,516	7	15,524

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576
会計方針の変更による 累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,584	198	187,329	11,090	216,203	△848	251,576
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の 取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			7,000	△7,000	—		
剰余金の配当				△975	△975		△975
中間純利益				5,388	5,388		5,388
自己株式の取得						△1,418	△1,418
自己株式の処分				—	—	125	133
土地再評価差額金の 取崩				10	10		10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	7,000	△2,574	4,423	△1,293	3,137
当中間期末残高	17,584	195	194,329	8,516	220,626	△2,142	254,714

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	45,586	△12	3,203	48,777	533	300,887
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△975
中間純利益						5,388
自己株式の取得						△1,418
自己株式の処分						133
土地再評価差額金の 取崩						10
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	△6,557	6	△10	△6,560	△59	△6,619
当中間期変動額合計	△6,557	6	△10	△6,560	△59	△3,481
当中間期末残高	39,029	△6	3,193	42,216	474	297,405

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	△756	259,651
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,095	△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	17,584	193	194,329	9,983	222,091	△756	257,556
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金 の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			7,500	△7,500	—		
剰余金の配当				△1,125	△1,125		△1,125
中間純利益				5,605	5,605		5,605
自己株式の取得						△1,036	△1,036
自己株式の処分				△4	△4	43	38
土地再評価差額金の 取崩				27	27		27
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	7,500	△2,994	4,503	△993	3,509
当中間期末残高	17,584	191	201,829	6,989	226,594	△1,750	261,065

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	303,742
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	301,647
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,125
中間純利益						5,605
自己株式の取得						△1,036
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の 取崩						27
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	6,148	12	△27	6,133	42	6,176
当中間期変動額合計	6,148	12	△27	6,133	42	9,685
当中間期末残高	46,514	4	3,159	49,678	589	311,333